

看護小規模多機能型居宅介護開設事業者審査基準

区分	評価項目		評価基準	参考	
	大項目	中項目			
提案内容	1	法人の実績	(1)これまでの運営実績	①地域密着型サービスの運営実績があり、事業内容を理解している	地域密着型サービスの理念や、事業の基本方針を理解していること。これまで運営してきた事業について、介護保険法等の法令を遵守して運営していること。
			②過去5年間、適正に事業を運営できているか		
	2	整備予定地の確保	(1)土地・立地条件	①設置予定地が市街化区域である又は市街化調整区域であるが開発行為等の許可が確実に得られることが確認されている	用地及び建物については、原則としてその所有権を取得していること。都市計画法、農地法などの利用制限や規制など、施設整備に支障がないことを事業者が関係機関の窓口で確認・把握した上で用地を選定していること。また、開発行為等の許認可が確実に得られる用地であること。「津波浸水想定区域」や「土砂災害警戒区域」に該当していない。
				②市街化区域の場合、用途地域が住居地域及び住居専用地域である	
				③設置予定地が自己所有の土地である	
				④進入路の幅員は5m以上ある	
				⑤津波、土砂災害、風水害などによる被害の危険性が低い	
				⑥整備予定地を選定した理由は妥当か	
				⑦整備予定地が整備が期待される圏域である。(北部圏域以外に整備予定である)	
	3	安定的な運営	(1)職員体制	①職員確保の具体的な採用計画がある	令和5年度末に事業を開始できるための具体的な採用計画を立てていること。代表者・管理者・計画作成担当者は必須の研修を修了した者の配置が可能であること。職員が継続して就労できる環境づくりをしていること。
				②人員基準に基づき、資格が必要な職種については、有資格者を配置できる見通しがある	
				③職員の資質向上に向けた具体的な研修計画がある	
				④職員の離職防止に向けた取り組みを行っている	
				⑤退職等で職員が欠けた場合、速やかな配置換えや職員採用等が可能な組織運営がされている	
		(2)法人の運営状態(経営の健全性)	①法人の運営理念や方針は介護サービス事業者として相応しいものか。	公共や社会貢献の軽視、極端な利益追求の価値観や態度等がないこと。	
			②法人の運営は良好か。不測事態や資金需要の集中へ対応できる余裕はあるか。	財産目録、貸借対照表、収支決算書等から検証	
③法人として当該施設管理運営をサポート、バックアップする体制はあるか。			運営管理に対する相談体制があるか。		
④過去の決算や業績から経営の安定性を欠くような点はないか。			過度の負債、利益低下や欠損、資金状況、事業活動の疑義等から検証。		
⑤市や関係団体と緊密に連携し、責任を持って事業に取り組む姿勢があるか。			市や関係機関との窓口担当者や連絡ルール等が明確であること。		
4	事業計画	(1)施設運営の実施方針(合目的性)	①事業運営に関する実施方針は、市の第9期ほほえみプラン 21 の基本理念や基本方針、事業の基本方針に適合しているか。	法人の事業運営の実施方針は、市の第9期ほほえみプラン 21 の基本理念や基本方針の各項目が基本的に照合できること。	
			②事業運営に関する実施方針が、当該サービスの基本方針に適合しているか。	通い・訪問(介護・看護)・宿泊サービスを組み合わせた、利用者の様態や希望に応じたサービス提供体制構築に向けた計画や具体的な考え方があるか	
	(2)事業への具体的な取り組み方	①医療的ケア充実への取り組みを考えているか	日常的な健康管理について、協力医療機関等の連携体制や訪問看護の体制をどのように考えているか。リハビリテーションについてはどのように考えるか		
		②終末期におけるケアについて	終末期における主治医との連携体制、介護(看護)体制の構築に向けて積極的な取り組みが示されている		

区分	評価項目		評価基準	参考		
	大項目	中項目				
提案 内容	4	(2) 事業への具体的な 取り組み方(続き)	③認知症ケアについて	認知症介護実践研修等の研修修了者を雇用する計画がある。認知症ケアについての研修に積極的に取り組んでいる。		
			④虐待防止に配慮した取り組みを考えているか	利用者の人権擁護等について、職員研修等を通じて職員に徹底する等、法人全体として取り組んでいること。苦情処理への十分な体制が整えられる。		
			⑤利用者の健康管理、保健衛生についての計画が立てられているか	健康管理及び保健衛生についての計画が具体的に示されているか。		
			⑥利用者と家族との関係を保つ取り組みを考えているか	利用者と家族と事業者の連絡体制をどのように考えているか		
			⑦地域との積極的な交流の計画が立てられているか	運営推進会議の開催等について、地域との関わり方について、どのように考えているか		
			⑧地域への貢献を考えているか	非常災害時等の対応や、認知症についての理解を広げるための取り組みなど、地域に貢献できる体制を検討している等		
			(3)他の地域密着型サービスとの連携	①同一敷地または隣接地に、同一事業者の提供する地域密着型サービス事業所を併設しているか	今回は看護小規模多機能のみのため、評価しない。	
			(4) 適正な管理や経理 (明瞭性、規律性)	①事務や会計処理の基準や手続きに基づき、適正に処理することができるか。	事務や経理事務能力を有する人が配置されているか。	
		②サービス提供に関する各種記録、経理帳簿・台帳等を整備し、市や国保連合会の調査や報告に適切に対処できるか。		サービス提供に関する記録、経理簿、施設設備備品台帳等の常備		
		③必要に応じ、パソコン等 IT を活用することができるか。		Word、Excel 等の基本的なソフトを使用できる人の配置。		
		(5) 安全管理、緊急時 等の対応(安全性)	①安全対策は明確で業務従事者の教育、訓練の実施計画はあるか。	防火防災安全管理事項、地震火災避難誘導対策。		
			②事業者の帰責事由による損害賠償等リスクに対応できるか。	入居者のけがや施設の損壊に対応する損害賠償責任保険への加入。		
			③事故や災害時等緊急時の連絡体制や市への通報は示されているか。	緊急時連絡網、通報基準、休日夜間の対応、応援体制等。		
			④犯罪防止、秘密保持、個人情報保護等セキュリティ対策をしているか。	警備、秘密事項・個人情報等取扱いが適切に行われる。		
		(6)環境、利用者に配 慮した設備	①周辺環境や地域住民等へ配慮した提案がなされているか。	地元説明会等を開催し、事業計画を地元住民に理解していただいているか。		
			②全ての居室に収納設備が確保され、これらの設備を除いた有効面積が基準以上であるか	居室面積が十分に確保され、車いす等を使用しても円滑に移動できる等の配慮がされている		
			③居室、食堂から玄関、外への動線に階段や段差がない、若しくはスロープが設置されている。また2階以上の場合はエレベーターが設置されている	居室外の部分についても、利用者が安全に移動できるような配慮がされている		
			④トイレや洗面台、浴室等車いす等の利用者も使用しやすい配慮や工夫がされているか。	利用者が使用する設備については、車いす等を使用しても利用しやすい配慮がされているか		
		5	収支計画	(1)収支計画の内容	①業務内容に応じた収支計画となっているか。	開設スケジュール、開設後の運営に無理はないか
					②収支計画に無理はないか	
		6	提案事項		その他、創意工夫ある企画や改善事項等、提案があるか。	